

2014年12月の法令改正に伴い、運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に分冊化されました。本書は、「運用報告書（全体版）」から、重要な事項を記載した「交付運用報告書」です。

交付運用報告書

JA日本債券ファンド

商品分類（追加型投信／国内／債券）

第15期（決算日：2015年7月16日）

作成対象期間：2014年7月17日～2015年7月16日

第15期末（2015年7月16日）	
基準価額	10,786円
純資産総額	1,039百万円
第15期	
騰落率	1.6%
分配金合計	55円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA日本債券ファンド」はこの度、第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



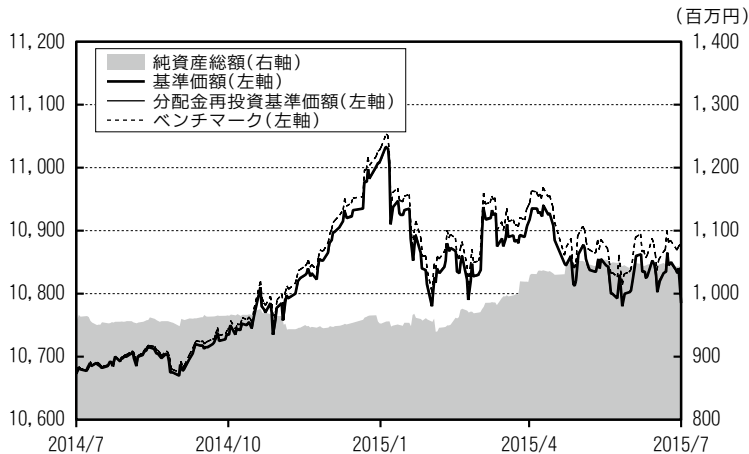
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第15期：2014年7月17日～2015年7月16日）



第15期首 : 10,673円
 第15期末 : 10,786円
 (既払分配金 55円)
 騰落率 : 1.6%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,673円で始まり、期末10,841円（分配金込み）となり、騰落率は1.6%の上昇となりました。

□プラス要因

長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年7月17日 ～2015年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 47 (18) (23) (6)	% 0.432 (0.161) (0.216) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.435	
期中の平均基準価額は、10,827円です。			

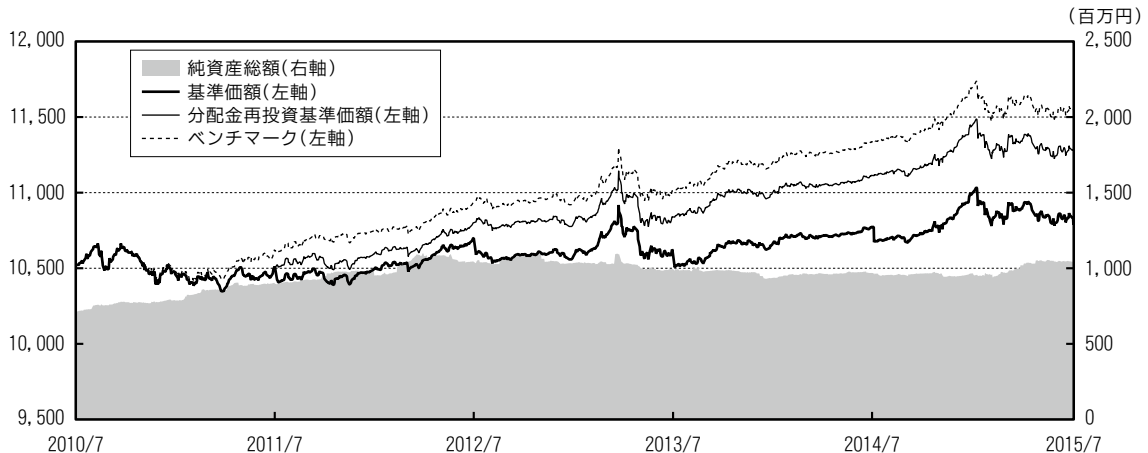
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年7月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■最近5年間の年間騰落率

	2010/7/16 期首	2011/7/19 決算日	2012/7/17 決算日	2013/7/16 決算日	2014/7/16 決算日	2015/7/16 決算日
基準価額（円）	10,524	10,423	10,589	10,505	10,673	10,786
期間分配金合計(税込み)(円)	—	100	115	114	97	55
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△0.0	2.7	0.3	2.5	1.6
ベンチマーク騰落率(%)	—	0.9	3.0	0.6	2.9	1.9
純資産総額（百万円）	710	893	1,032	983	958	1,039

(注) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第15期：2014年7月17日から2015年7月16日)

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.5%台半ばで始まりまして。欧米金利の上昇や円安株高を受けて9月中旬に0.5%台後半まで上昇する局面もありましたが、世界的な景気減速懸念を受けたリスク回避的な動きや日銀の追加金融緩和を受け、長期金利は低下傾向となりました。日銀の国債買入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は一段と低下し、1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に0.2%台後半まで金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、ギリシャ情勢や中国株式市場の動向に左右される展開となり、結局、0.4%台半ばで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

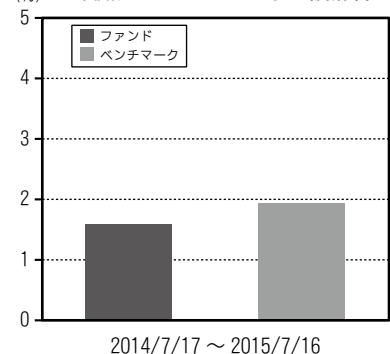
当ファンドは、JA日本債券マザーファンド受益証券（以下「JA日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、JA日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.9%に対し、0.4%下回りました。JA日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.1%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%） 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり55円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項目	第15期 2014年7月17日 ～2015年7月16日
当期分配金（円）	55
（対基準価額比率：％）	0.507
当期の収益（円）	55
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	786

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費増税後の市場心理は回復傾向にあります。外需も回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。消費の力強さには欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。

物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買い入れが需給を下支えする状況が継続していますが、足許では米国・欧州金利が上昇に転じる中、国内金利は小幅な上昇に留まっています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられる中、日銀は通貨の供給量拡大による追加緩和策を決定しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。

以上を踏まえ、デュレーション戦略調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イールドカーブ戦略調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター戦略の配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、一般的にタイトな水準ですが、地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

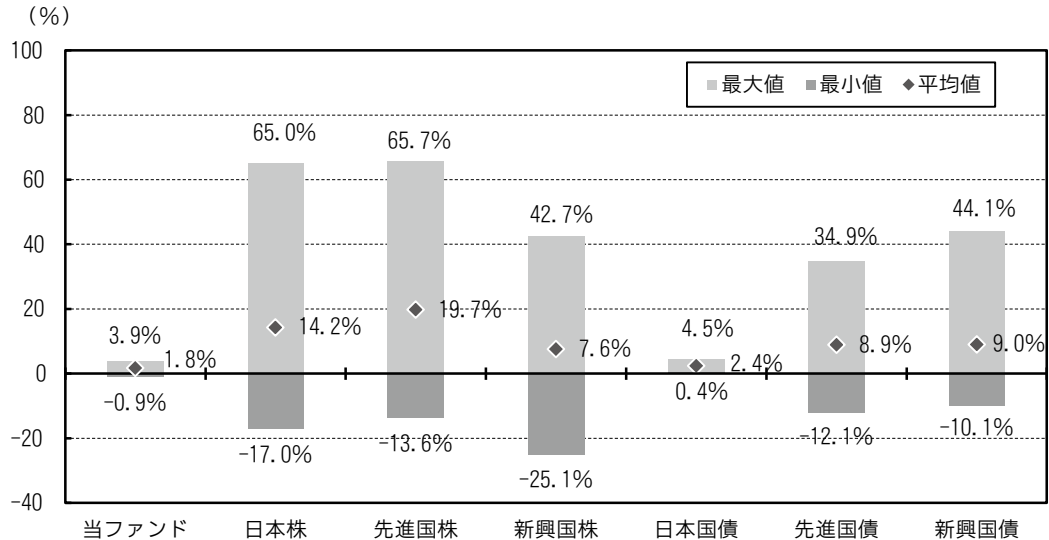
《お知らせ》

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2) 「資金借り入れに係る約款変更について」
機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	JA日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	JA日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるJA日本債券マザーファンドの運用にあたりましては、流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。 なお、JA日本債券マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位に保ちます。 JA日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2015年7月16日現在)

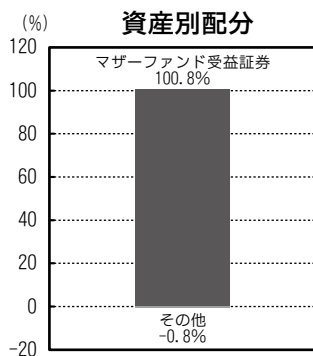
【組入ファンド等】

	第15期末
	2015年7月16日
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	△ 0.8%

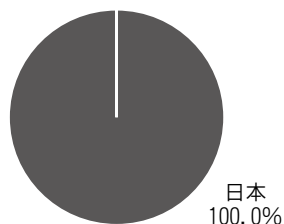
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

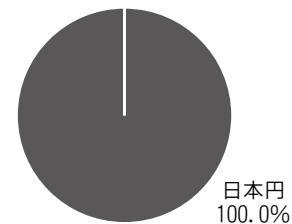
【種別構成等】



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第15期末
	2015年7月16日
純 資 産 総 額	1,039,533,918円
受 益 権 総 口 数	963,751,167口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	10,786円

(注) 期中における追加設定元本額は272,715,166円、同解約元本額は206,848,743円です。

《組入上位ファンドの概要》

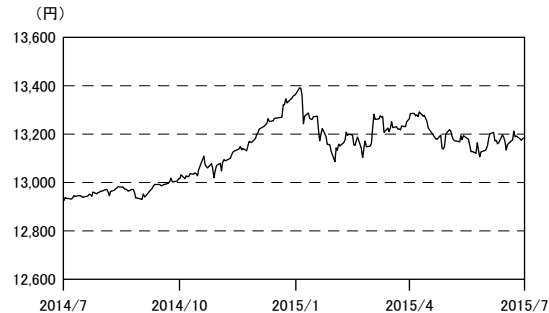
○JA日本債券マザーファンド

(計算期間：2014年7月16日～2015年7月16日)

【基準価額の推移】

【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：70銘柄



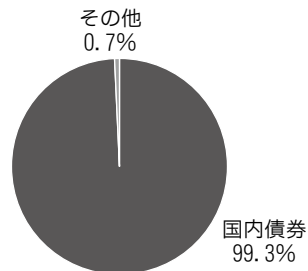
	銘柄名	種別	比率(%)
1	第354回利付国債(2年)	国債	5.9
2	第117回利付国債(5年)	国債	5.0
3	第325回利付国債(10年)	国債	4.9
4	第122回利付国債(5年)	国債	4.8
5	第123回利付国債(5年)	国債	4.4
6	第118回利付国債(5年)	国債	4.0
7	第353回利付国債(2年)	国債	2.9
8	第119回利付国債(5年)	国債	2.9
9	第116回利付国債(5年)	国債	2.7
10	第148回利付国債(20年)	国債	2.6

【1万口当たりの費用明細】

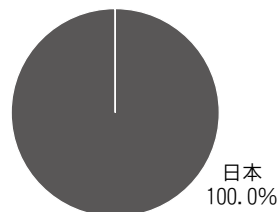
期中に発生した費用はありません。

【種別構成等】

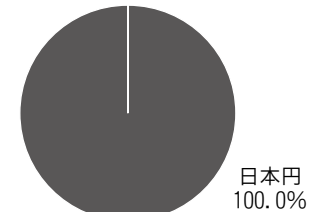
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年7月16日現在のものです。
 * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
 * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。